

証券コード：5195

バンダー化学株式会社



Breakthroughs for the future



イノベーションで先へ行く!走れ!未来へ

ON THE RUN!

第95期 定時株主総会招集ご通知

日 時 平成30年6月21日(木曜日)午前10時

場 所 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
当社本社事業所

(末尾の「会場のご案内」をご参照ください。)

議 案

第1号議案： 第95期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
剰余金の配当の件

第2号議案： 監査等委員でない
取締役4名選任の件

第3号議案： 監査等委員である
取締役4名選任の件

ご挨拶



代表取締役社長

吉井満隆

株主の皆様には、日頃は格別のご高配にあずかり、心から御礼申しあげます。第95期定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申しあげます。

当社グループは、2013年度から2022年度までの10年間の中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）を策定し、創業以来培ってきたゴム・エラストマーや樹脂に関する「コア技術」と「信頼の品質」に磨きをかけ、「環境・省エネ・高機能」をキーワードとしたキラリと光る付加価値製品を世界中に提供し、ベルトおよび機能製品分野において、グローバルで『際立つ』サプライヤーになることを目指しております。

中長期経営計画の第1ステージ（BF-1 2013～2017年度）においては、コア事業でしっかり稼ぎ、新事業の種を育てることに注力してまいりました。グループ一丸となって取り組んだ結果、BF-1の目標には届かなかったものの、現事業の収益力を高めるとともに、電子資材や医療機器・ヘルスケア機器などの新事業領域で様々な「新事業の芽」を産み出すことができました。

今年度から第2ステージ（BF-2 2018～2022年度）が始まります。新事業領域に果敢に立ち向かう活力ある企業を目指すべく、BF-2の開始にあわせて、当社製品の写真を組み合わせたアスリート像と「イノベーションで先へ行く！ 走れ！ 未来へ ON THE RUN！」というキャッチコピーを用いたコーポレートイメージに一新いたしました。この力強く疾走するコーポレートイメージのように、BF-2では、新事業の芽をしっかりと育て、早期事業化を目指します。また、コア事業はまだまだ拡大の余地がありますので、お客様に喜んでいただける高付加価値製品を提供することにより、重点市場でトップの地位を目指します。これら新事業とコア事業の両輪によって、当社グループの総力をあげてBF-2の目標達成に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2018年5月

経営理念

私達は、調和と誠実の精神をもって、
社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質を日々創造、提供し、
お客様をはじめとする社会の信頼に応え、社業の発展を期するとともに、
バンドグループの従業員たることに誇りを持ち、社会に貢献することを期する。

CONTENTS

■招集ご通知	3	■連結計算書類	37
■株主総会参考書類	7	連結貸借対照表	
第1号議案 第95期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) 剰余金の配当の件		連結損益計算書	
第2号議案 監査等委員でない取締役4名選任の件		連結包括利益計算書(ご参考)	
第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件		連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)	
■事業報告	15	連結株主資本等変動計算書	
1. 企業集団の現況に関する事項		■計算書類	42
2. 会社の株式に関する事項		貸借対照表	
3. 会社役員に関する事項		損益計算書	
4. 会計監査人の状況		株主資本等変動計算書	
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制 および当該体制の運用状況		■監査報告書	45

株 主 各 位

(証券コード5195)
平成30年5月31日

神戸市中央区港島南町4丁目6番6号

バンドー化学株式会社

取締役社長 吉井 満隆

第95期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第95期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討のうえ、**平成30年6月20日（水曜日）午後5時30分までに**議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

書面による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご送付ください。

電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使

6ページに記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスいただき、画面の案内に従って、上記の行使期限までに賛否をご入力ください。

インターネットによる開示について

次の事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、第95期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項として、当社ホームページ（<https://www.bandogrp.com>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

したがいまして、本招集ご通知の添付書類は、監査等委員会および会計監査人が監査報告を作成するに際し、監査を行った対象の一部となります。

記

1. 日 時 平成30年6月21日（木曜日）午前10時
2. 場 所 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
当社本社事業所
(末尾の「会場のご案内」をご参照ください。)

3. 目的事項

- 報告事項
1. 第95期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告ならびに連結計算書類および計算書類報告の件
 2. 会計監査人および監査等委員会の第95期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 第95期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）剰余金の配当の件
第2号議案 監査等委員でない取締役4名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 代理人による議決権行使
株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証する書面のご提出が必要となりますのでご了承くださいますようお願い申し上げます。
- (2) 書面および電磁的方法（インターネット等）による議決権の重複行使等
書面および電磁的方法（インターネット等）により重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法（インターネット等）による議決権行使を有効とさせていただきます。また、電磁的方法（インターネット等）により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- (3) 事業報告等を修正する場合の周知方法
事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に記載すべき事項を修正する必要性が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<https://www.bandogrp.com>）に掲載いたしますのでご了承くださいますようお願い申し上げます。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

## 議決権行使についてのご案内

「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権の行使をお願い申し上げます。

議決権の行使方法には以下の3つの方法がございます。

### 株主総会ご出席



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

#### 株主総会開催日時

平成30年 6月21日(木曜日)  
午前10時

### 郵 送



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

#### 行使期限

平成30年 6月20日(水曜日)  
午後 5 時30分 到着分まで

### インターネット



当社指定の議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスいただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

#### 行使期限

平成30年 6月20日(水曜日)  
午後 5 時30分 受付分まで

詳細は次頁をご覧ください

### 議決権行使書のご記入方法のご案内

※ 当日ご出席の場合は、議決権行使書のご返送またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

#### 第1号議案

- 賛成の場合：「賛」の欄に○印
- 反対の場合：「否」の欄に○印

#### 第2号議案

- 全員賛成の場合：「賛」の欄に○印
- 全員反対の場合：「否」の欄に○印
- 一部の候補者に：「賛」の欄に○印をご表示のうえ、反対する反対の場合 候補者の番号をご表示ください。

#### 第3号議案

- 全員賛成の場合：「賛」の欄に○印
- 全員反対の場合：「否」の欄に○印
- 一部の候補者に：「賛」の欄に○印をご表示のうえ、反対する反対の場合 候補者の番号をご表示ください。

## インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等により議決権を行使される場合は、次の事項をご確認のうえ、平成30年6月20日（水曜日）午後5時30分までに行使ください。

### インターネットによる議決権の行使について

#### ①議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスいただくことによるのみ実施可能です（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止いたします。）。
- (2) パソコン、スマートフォンまたは携帯電話によるインターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使サイトをご利用できない場合があります。詳細につきましては、[下記ヘルプデスクにお問い合わせください](#)。

#### ②議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

#### ③複数回行使された場合の議決権の取扱いについて

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

#### ④議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は株主様のご負担となります。

システム等に関する  
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

 **0120-173-027**（通話料無料） 受付時間 9:00～21:00

### 議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

議決権行使の方法として、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

以上

## 株主総会参考書類

1. 総株主の議決権の数 462,517個
2. 議案および参考事項

### 第1号議案

## 第95期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)剰余金の配当の件

第95期期末における剰余金の配当につきましては、収益および財務状況を配慮しつつ、当面の連結配当性向は30%を目処に安定した利益配当を行うことを目標とし、利益還元の充実に努めるとの基本方針のもと、今期の業績に鑑み、1株当たり15円とし、次のとおり期末配当を実施いたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

#### 1 配当財産の種類

金銭

#### 2 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき 金15円  
総額 695,752,980円

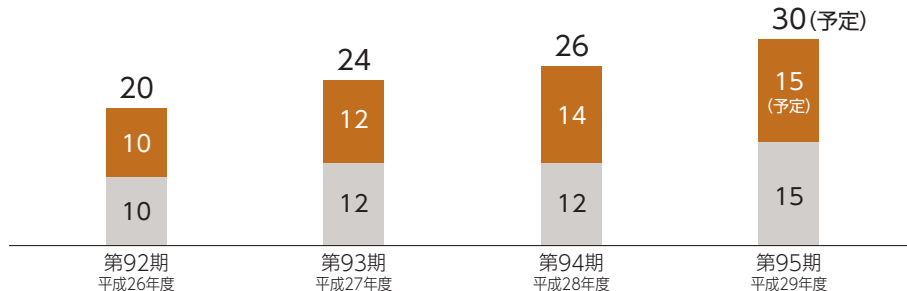
#### 3 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月22日

### 配当金の推移

(単位：円／株)

※平成28年10月1日をもって、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したことを踏まえ、併合前の年度につきましても、併合が行われていたものとして表示しております。



## 監査等委員でない取締役4名選任の件

監査等委員でない取締役4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員でない取締役4名の選任をお願いするものであります。

監査等委員でない取締役候補者は、次のとおりであります。



候補者番号 1

よし い みつ たか  
吉井 満 隆

(昭和33年8月18日生)

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

|           |                         |
|-----------|-------------------------|
| 昭和56年 4 月 | 当社入社                    |
| 平成11年 4 月 | 伝動事業部自動車部品販売部長          |
| 平成15年 5 月 | Bando Europe GmbH取締役社長  |
| 平成19年 4 月 | 調達部長                    |
| 平成21年 4 月 | 経営企画部長                  |
| 平成23年 4 月 | 産業資材事業部長                |
|           | バンドー・シヨルツ株式会社代表取締役社長    |
| 平成23年 6 月 | 取締役                     |
| 平成25年 4 月 | 取締役社長（代表取締役）兼社長執行役員（現任） |

## 重 任

所有する当社の株式の数：49,900株  
取締役会出席状況：16／16回

## 取締役候補者とした理由

吉井 満隆氏は、平成25年4月から取締役社長を務めており、強いリーダーシップのもと中長期経営計画を推進するとともに、取締役会議長として積極的に社外取締役の意見を引き出すなど、取締役会を建設的で活発な議論・意見交換の場として運営しております。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、同氏のグローバルなベルト事業展開に関する深い経験と経営者としての識見が必要であることから、同氏を引き続き取締役候補者とするものであります。



候補者番号 2

かしわ だ しん じ  
柏田 真司

(昭和37年2月27日生)

重 任

所有する当社の株式の数：8,900株  
取締役会出席状況：16／16回

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和60年 4 月 当社入社  
平成14年11月 営業本部東京支店AMP営業部長  
平成19年 4 月 営業本部大阪支店長  
平成21年 4 月 伝動事業部長  
平成23年 6 月 取締役（現任）  
平成25年 4 月 BF推進部長、東京支店長  
平成30年 4 月 専務執行役員（現任）  
＜現在の担当＞ 社長補佐、本社管理統括、働き方改革担当

取締役候補者とした理由

柏田 真司氏は、ベルト事業や新規事業開発等に関する豊富な経験と識見に基づき、取締役としての役割・責務を適切に果たしております。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、同氏の経験と識見が必要であることから、同氏を引き続き取締役候補者とするものであります。



候補者番号 3

そめ だ あつし  
染田 厚

(昭和38年2月28日生)

重 任

所有する当社の株式の数：4,500株  
取締役会出席状況：13／13回

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和62年 4 月 当社入社  
平成20年 4 月 伝動技術研究所長  
平成25年 4 月 自動車部品事業部長  
平成29年 6 月 取締役（現任）  
平成30年 4 月 常務執行役員（現任）  
ものづくりセンター長（現任）  
＜現在の担当＞ 生産、生産技術、品質保証、物流担当

取締役候補者とした理由

染田 厚氏は、伝動ベルト製品の技術者としての豊富な経験と識見を有し、加えて、自動車部品事業部長としてリーダーシップと経営手腕を発揮してまいりました。また、同氏はこれらの識見や能力に立脚して、取締役会においては取締役としての役割・責務を適切に果たしております。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、同氏の経験と識見が必要であることから、同氏を引き続き取締役候補者とするものであります。



候補者番号 4

はた かつ ひこ  
畑 克彦

(昭和35年10月8日生)

**略歴、地位、担当および重要な兼職の状況**

昭和60年 4 月 当社入社  
平成21年 4 月 R&Dセンター長  
平成25年 4 月 エラストマー製品事業本部長  
平成29年 4 月 常務執行役員（現任）  
平成30年 4 月 新事業推進センター長（現任）  
＜現在の担当＞ 新事業担当

**新 任**

所有する当社の株式の数：3,600株

**取締役候補者とした理由**

畑 克彦氏は、長年にわたりR&Dセンター長として当社の研究開発や新製品開発を管掌するとともに、事業本部長としてエラストマー製品事業を管掌し、その発展に貢献してまいりました。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、同氏の技術者および事業責任者としての経験と識見が必要であることから、同氏を取締役候補者とするものであります。

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

**監査等委員会の意見**

監査等委員でない取締役の選任および報酬等については、指名委員会および報酬委員会に監査等委員である社外取締役3名全員が出席して適宜、意見を述べました。また、監査等委員会において協議した結果、監査等委員会として、株主総会において特段指摘すべき事項はないと判断いたしました。

## 第3号議案

## 監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役3名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るべく、監査等委員である取締役1名を増員いたしたいと存じます。これに伴い、監査等委員である取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。



候補者番号 1

まつ さか たか ひろ  
松坂 隆廣

(昭和25年8月11日生)

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和49年 4 月 株式会社太陽神戸銀行入行  
平成12年10月 株式会社さくら銀行三宮法人営業部長  
平成14年 6 月 株式会社三井住友銀行執行役員姫路法人営業部長  
(平成16年6月退職)  
平成16年 6 月 銀泉株式会社専務執行役員  
平成24年 6 月 神戸土地建物株式会社代表取締役社長  
平成26年 6 月 当社社外監査役(常勤)  
平成28年 6 月 当社社外取締役(常勤監査等委員)(現任)  
＜重要な兼職の状況＞  
バンドー・I・C・S株式会社監査役

## 重 任

## 社外取締役候補者

## 独立役員候補者

所有する当社の株式の数：2,900株  
取締役会出席状況：16／16回  
監査等委員会出席状況：14／14回

## 社外取締役候補者とした理由

松坂 隆廣氏は、平成26年6月から社外監査役を、平成28年6月からは監査等委員である社外取締役を務めており、長年にわたる金融機関における勤務経験および経営者として培われた識見をもって、大局的かつ専門的な見地から監査・監督を行っております。同氏は業務執行に対する独立した立場から監査等委員としての役割・責務を果たすために適切な人材であることから、同氏を引き続き監査等委員である社外取締役候補者とするものであります。



重 任

社外取締役候補者

独立役員候補者

所有する当社の株式の数：0株  
取締役会出席状況：15／16回  
監査等委員会出席状況：14／14回

候補者番号 2

しげ まつ たかし  
重 松 崇

(昭和24年11月3日生)

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和50年 4 月 トヨタ自動車工業株式会社  
(現トヨタ自動車株式会社) 入社

平成16年 6 月 常務役員  
(平成21年6月退職)

平成17年 6 月 富士通テン株式会社 (現株式会社デンソーテン)  
社外取締役

平成22年 6 月 代表取締役社長

平成26年 6 月 代表取締役会長 (現任)

平成27年 6 月 当社社外取締役  
株式会社村田製作所社外取締役 (現任)

平成28年 6 月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)

## &lt;重要な兼職の状況&gt;

株式会社デンソーテン代表取締役会長  
株式会社村田製作所社外取締役

## 社外取締役候補者とした理由

重松 崇氏は、平成27年6月から社外取締役に、平成28年6月からは監査等委員である社外取締役に務めており、長年にわたりメーカーにおいて培われた技術者および経営者としての経験と識見をもって、大局的かつ専門的な見地から取締役会において積極的に発言し、また、監査等委員として適切な監査・監督を行っております。同氏は業務執行に対する独立した立場から経営を監査・監督できる適切な人材であることから、同氏を引き続き監査等委員である社外取締役候補者とするものであります。

なお、トヨタ自動車株式会社は当社の取引先の一つではありますが、同氏は同社の意向に影響される立場にはありません。



重 任

社外取締役候補者

独立役員候補者

所有する当社の株式の数：0株

取締役会出席状況：15／16回

監査等委員会出席状況：14／14回

候補者番号 3

し みず はる お  
清水 春生

(昭和22年1月7日生)

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和45年 2 月 大金製作所（現株式会社エクセディ）入社

平成 6 年 6 月 取締役

平成 8 年 6 月 営業本部長

平成18年 6 月 代表取締役社長

平成27年 4 月 取締役会長

平成28年 6 月 相談役

当社社外取締役（監査等委員）（現任）

平成28年 8 月 住江織物株式会社社外取締役（現任）

<重要な兼職の状況>

住江織物株式会社社外取締役

#### 社外取締役候補者とした理由

清水 春生氏は、平成28年6月から監査等委員である社外取締役を務めており、長年にわたりメーカーにおいて培われた経営者としての経験と識見をもって、大局的かつ専門的な見地から取締役会において積極的に発言し、また、監査等委員として適切な監査・監督を行っております。同氏は業務執行に対する独立した立場から経営を監査・監督できる適切な人材であることから、同氏を引き続き監査等委員である社外取締役候補者とするものであります。



新任

所有する当社の株式の数：23,500株  
取締役会出席状況：16／16回

候補者番号 4

なか むら きょう すけ  
中村 恭祐

(昭和31年3月26日生)

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和56年 4 月 当社入社  
平成15年12月 人事・総務部長  
平成23年 4 月 経営情報システム部長  
平成25年 4 月 経営企画部長  
平成26年 4 月 常務執行役員（現任）  
平成26年 6 月 取締役（現任）  
＜現在の担当＞ 社長補佐

#### 取締役候補者とした理由

中村 恭祐氏は、経営企画や人事、総務等の本社部門の責任者および取締役として培われた豊富な経験と識見を有しております。同氏の経験と識見は、社外取締役を中心とする監査等委員会の情報収集力を高め、監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に資することが期待されるため、同氏を監査等委員である取締役候補者とするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者 松坂 隆廣氏、重松 崇氏および清水 春生氏は、社外取締役の候補者であります。
3. 松坂 隆廣氏が当社の社外取締役に就任してからの年数は、2年であります。
4. 重松 崇氏が当社の社外取締役に就任してからの年数は、3年であります。
5. 清水 春生氏が当社の社外取締役に就任してからの年数は、2年であります。
6. 当社は、松坂 隆廣氏、重松 崇氏および清水 春生氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、松坂 隆廣氏、重松 崇氏および清水 春生氏の選任が承認された場合、当社は責任限定契約を継続する予定であります。また、中村 恭祐氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
7. 松坂 隆廣氏、重松 崇氏および清水 春生氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員であります。

以 上

## (添付書類)

### 事業報告 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

#### 1. 企業集団の現況に関する事項

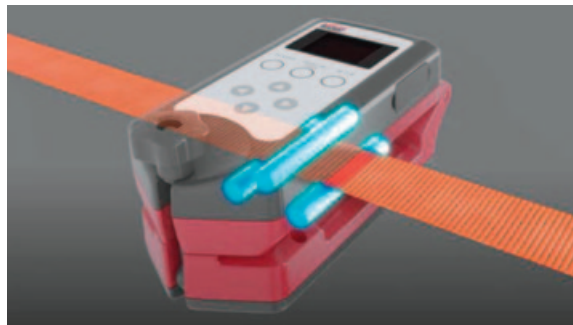
##### (1) 事業の経過およびその成果

当年度における世界経済は、米国の景気は堅調に推移し、欧州も緩やかな景気回復が持続いたしました。アジア地域においては世界的な景気回復を背景に輸出が成長をけん引し、中国も内外需要が堅調を維持したほか、日本も緩やかな回復基調が持続いたしました。

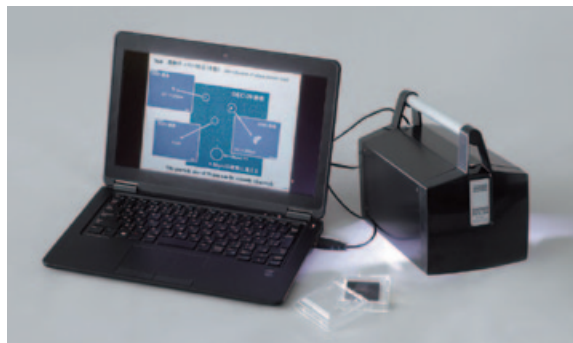
当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、米国や欧州では、自動車生産台数が前年度を下回る状況で推移いたしました。中国では、自動車生産台数が前年並みで推移し、日本では、新型車の投入などにより生産台数が前年度を上回る状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第1ステージの最終年度として、自動車用、二輪車用、農業機械用および一般産業用の伝動ベルト、軽搬送用ベルトなどを主軸として、日本や中国、アセアン地域を中心に拡販活動を活発に展開いたしました。また、高い精度で固縛用ベルトの張力を数値管理でき、輸送の信頼性を高めることができる固縛ベルト用張力計「LASHINGBITE®（ラッシングバイト）」の販売を開始したほか、クリーンルーム等で問題となっている落下塵の可視化を実現した異物検査ツール「BANDO DEC-20™」を開発するなど、既存事業以外の分野の新製品開発も積極的に進めてまいりました。一方、収益力向上のため原価低減活動を徹底し、世界最適調達・生産・供給体制の構築によるグローバル競争力の強化などにも取り組んでまいりました。また、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業として、経済産業省と東京証券取引所から「健康経営銘柄2018」に、2年連続で選定されました。

これらの結果、当年度は、売上高は912億6千3百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は63億3千6百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は65億9千8百万円（前年同期比0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は47億9千5百万円（前年同期比3.1%減）となりました。



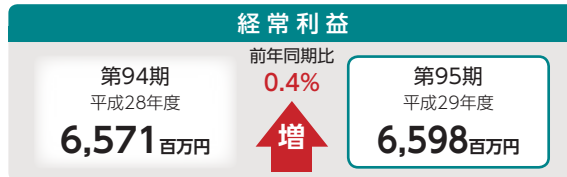
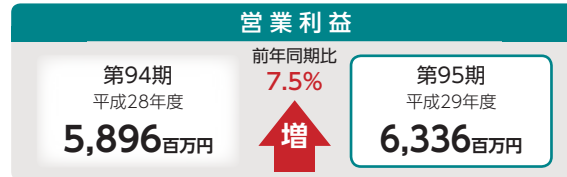
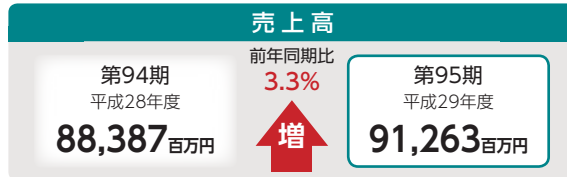
固縛ベルト用張力計「LASHINGBITE®（ラッシングバイト）」



異物検査ツール「BANDO DEC-20™」



「健康経営銘柄2018」に2年連続で選定



## 《セグメント別の状況》

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

### 自動車部品事業

売上高

41,701百万円  
(前年同期比 3.4%増)



セグメント利益

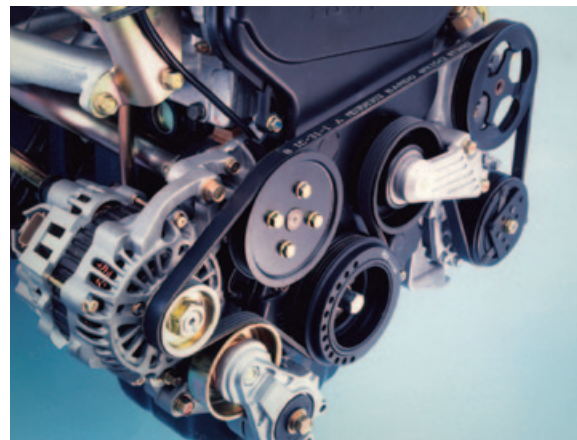
3,263百万円  
(前年同期比 11.1%増)



国内においては、自動車生産台数が前年を上回る状況で推移し、補機駆動用伝動ベルト（リブエース®など）の販売は増加いたしました。顧客の海外現地調達化の影響などもあり、補機駆動用伝動システム製品（オートテンションなど）の販売が減少いたしました。

海外においては、中国において主要顧客の生産台数の減少により販売が減少いたしました。アジア地域において積極的な顧客開拓に注力したことにより、補機駆動用伝動ベルト、補機駆動用伝動システム製品およびスクーター用変速ベルトなどの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は417億1百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は32億6千3百万円（前年同期比11.1%増）となりました。



補機駆動用伝動ベルト（リブエース®）

## 産業資材事業

売上高

32,369百万円  
(前年同期比 2.9%増)

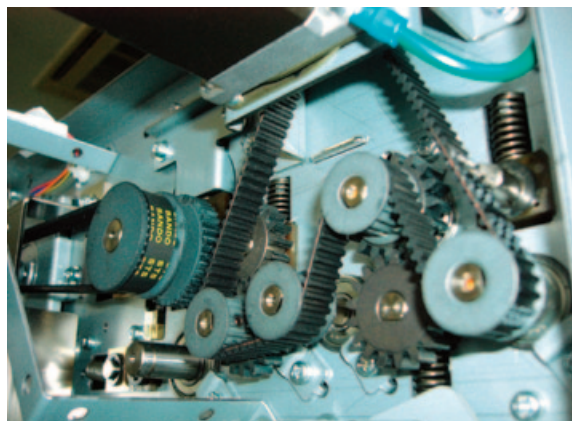
セグメント利益

1,907百万円  
(前年同期比 4.2%減)

一般産業用伝動ベルトにつきましては、中国において農業機械用伝動ベルトなどの販売は減少いたしました。アセアン地域、米国および欧州における販売強化により農業機械用伝動ベルトや産業機械用伝動ベルトの販売が増加いたしました。また、国内においては、ロボットをはじめ民間設備投資需要が増加したことにより、産業機械用伝動ベルトおよびプーリの販売が増加いたしました。

運搬ベルトにつきましては、国内の石炭火力発電所向けなどの案件が減少し、コンベヤベルトの販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は323億6千9百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は中国における農業機械用伝動ベルトの減少による影響が大きく19億7百万円（前年同期比4.2%減）となりました。



産業機械用伝動ベルト

## 高機能エラストマー製品事業

売上高

15,160百万円  
(前年同期比 1.7%増)

セグメント利益

429百万円  
(前年同期比 46.0%増)

機能フィルム製品につきましては、工業用および医療用フィルムの販売は減少いたしました。事業転換の一環として新たな用途開拓を進めている自動車・二輪車用外装フィルムの販売が増加いたしました。

精密機能部品につきましては、主要顧客であるOA機器メーカーの増産により高機能ローラおよびブレードの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は151億6千万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は販売増に加え、販売構成の変化などにより4億2千9百万円（前年同期比46.0%増）となりました。



二輪車用外装フィルム

## その他事業

売上高

2,732百万円



(前年同期比 8.9%増)

セグメント利益

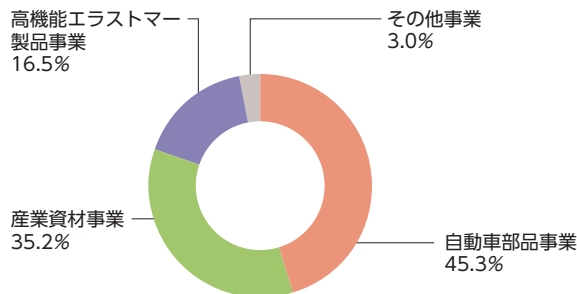
316百万円



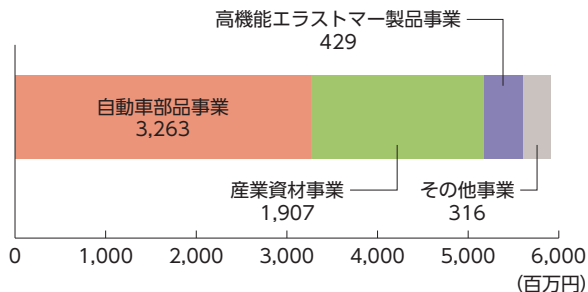
(前年同期比 25.9%減)

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っており、売上高は27億3千2百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は新製品開発のための先行投資もあり3億1千6百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

### ■当年度のセグメント別売上高構成



### ■当年度のセグメント利益



上記の各セグメント別売上高およびセグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

セグメント別の明細は、次のとおりであります。

|                        | 報告セグメント     |            |                       |        | その他<br>(注1) | 合 計    | 調整額<br>(注2) | 連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注3) |
|------------------------|-------------|------------|-----------------------|--------|-------------|--------|-------------|----------------------------|
|                        | 自動車部品<br>事業 | 産業資材<br>事業 | 高機能<br>エラストマー<br>製品事業 | 計      |             |        |             |                            |
| 売 上 高 (百万円)            |             |            |                       |        |             |        |             |                            |
| 外部顧客への売上高              | 41,616      | 32,281     | 15,127                | 89,026 | 2,237       | 91,263 | —           | 91,263                     |
| セグメント間の内部売上高<br>または振替高 | 84          | 87         | 32                    | 205    | 494         | 699    | △699        | —                          |
| 計                      | 41,701      | 32,369     | 15,160                | 89,231 | 2,732       | 91,963 | △699        | 91,263                     |
| セグメント利益 (百万円)          | 3,263       | 1,907      | 429                   | 5,600  | 316         | 5,917  | 419         | 6,336                      |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額419百万円には、セグメント間取引消去12百万円、全社費用407百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 設備投資等の状況

当年度において実施いたしました設備投資につきましては、総額51億3千万円となり、その主なものは、次のとおりであります。

| 事業（セグメント）     | 金 額       | 主な内容          |
|---------------|-----------|---------------|
| 自動車部品事業       | 2,868 百万円 | 製造設備の新設・増設・改良 |
| 産業資材事業        | 988       | 製造設備の新設・増設・改良 |
| 高機能エラストマー製品事業 | 573       | 製造設備の新設・増設・改良 |
| その他           | 700       | システム、研究設備の新設  |
| 合計額           | 5,130 百万円 |               |

(3) 資金調達の状況

上記設備投資等に必要な資金は、自己資金および借入金をもって充当いたしました。

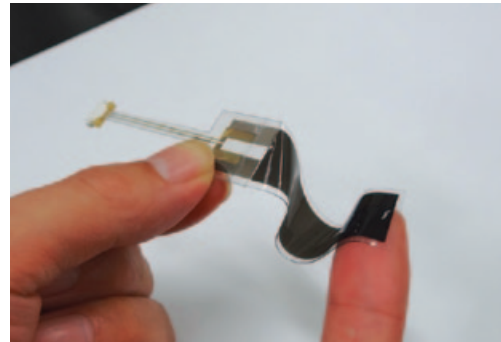
#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、2017年度を最終年度とする中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第1ステージ（BF-1）において「既存事業の強化」と「新事業の創出」に取り組んでまいりました。数値目標とした連結売上高1,000億円、連結営業利益100億円につきましては、環境の変化や新製品が事業化に至らなかったこともあり未達となりましたが、成長市場である中国・アジアを中心とした生産・販売の強化による「既存事業の強化」と、医療機器・ヘルスケア機器事業分野ならびに電子資材事業分野における「新事業の創出」につながる新製品の開発につきましては、一定の成果を得ることができました。

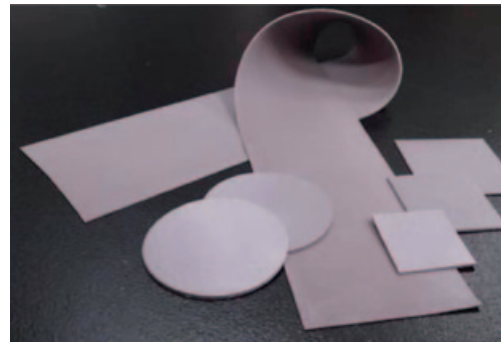
2018年度から2022年度までの5年間の中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第2ステージ（BF-2）では、既存事業の主力をなす自動車用ベルトにつきましては、自動車のEV化の進展により市場の縮小が予想されますので、伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®（シーストレッチ）」や高熱伝導放熱シート「HEATEX®（ヒートエクス）」、光学用透明粘着剤シート「Free Crystal®（フリークリスタル）」など、BF-1で創出した新製品を事業として育てることを最重要とする、新たな基本戦略を策定し、グループの総力を挙げて、その達成を目指してまいります。

#### 【定量目標（2022年度）】

売上高（連結）……………1,200億円  
営業利益（連結）………120億円  
ROE（連結）……………12%  
新事業・新製品比率…30%以上  
（うち新事業10%以上）



伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®（シーストレッチ）」



高熱伝導放熱シート「HEATEX®（ヒートエクス）」

#### 【BF-2の基本戦略】

##### 指針1. 新事業の創出

医療機器・ヘルスケア機器事業と電子資材事業の確立を中心とする新事業の創出に関する活動に対し優先的に経営資源を配分し、事業ポートフォリオの転換を図る。

##### 指針2. コア事業の拡大

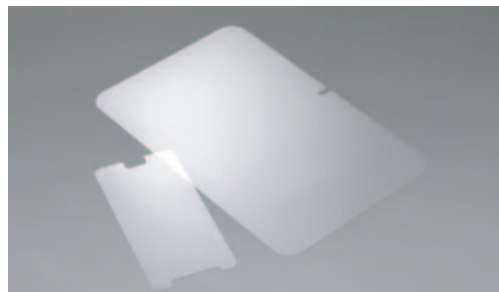
高付加価値製品の提供とお客様の利便性向上により、重点市場で市場地位トップを獲得する。

## 指針 3. ものづくりの深化と進化

コア事業をグローバルに成長させ、かつ、収益力を向上させるため、革新製法の開発とグローバル全体最適を目指した製造原価低減活動など、ものづくりの技術と体制を進化させる。

## 指針 4. 個人と組織の働き方改革

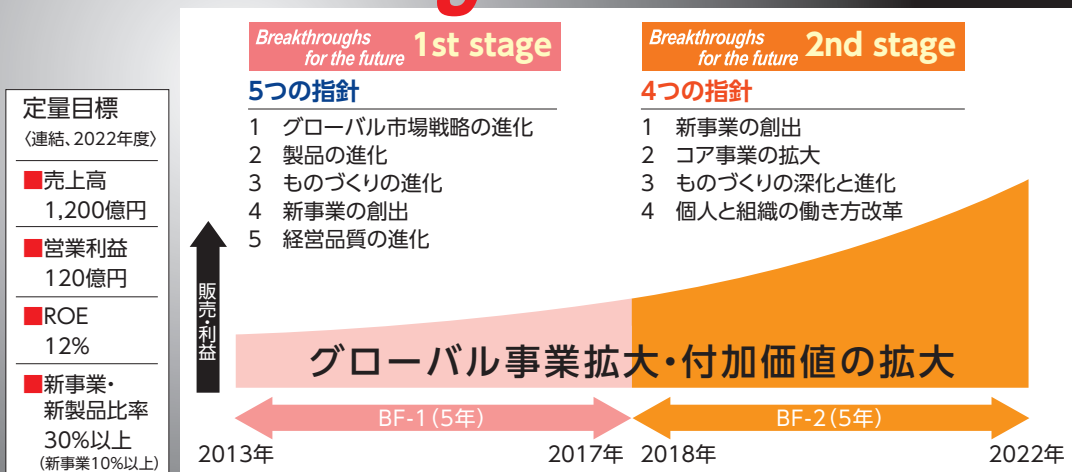
働く環境と制度の整備、人材の育成と意識改革を通じて、自律的で創造的な働き方を推進する。



光学用透明粘着剤シート「Free Crystal® (フリークリスタル)」

## 中長期経営計画

# Breakthroughs for the future



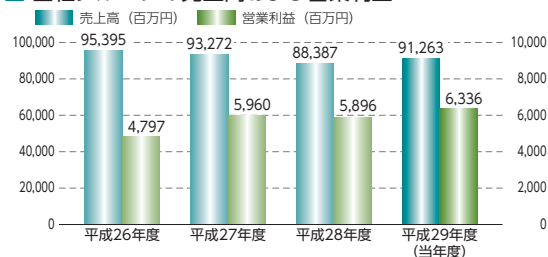
## (5) 財産および損益の状況の推移

### ① 当社グループ

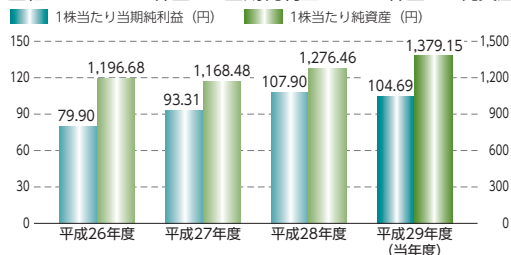
| 区 分                   | 平成26年度   | 平成27年度   | 平成28年度   | 平成29年度<br>(当年度) |
|-----------------------|----------|----------|----------|-----------------|
| 売上高 (百万円)             | 95,395   | 93,272   | 88,387   | 91,263          |
| 営業利益 (百万円)            | 4,797    | 5,960    | 5,896    | 6,336           |
| 経常利益 (百万円)            | 5,730    | 6,363    | 6,571    | 6,598           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 3,758    | 4,386    | 4,951    | 4,795           |
| 1株当たり当期純利益 (円)        | 79.90    | 93.31    | 107.90   | 104.69          |
| 総資産 (百万円)             | 94,699   | 90,765   | 96,695   | 99,236          |
| 純資産 (百万円)             | 56,776   | 55,204   | 58,741   | 63,394          |
| 1株当たり純資産額 (円)         | 1,196.68 | 1,168.48 | 1,276.46 | 1,379.15        |

- (注) 1. 平成27年度は、減収となったものの、収益力向上のための原価低減活動を徹底したことにより、増益となりました。  
2. 平成28年度は、円高の影響もあり減収となったものの、為替差損益および持分法投資損益などの改善ならびに税金費用の減少により、増益となりました。  
3. 平成29年度（当年度）につきましては、前記「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。  
4. 平成28年10月1日をもって、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したことを踏まえ、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額につきましては、平成26年度の期首に当該株式併合が実施されたものと仮定して算定しております。  
5. 平成28年度および平成29年度における1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株ESOP信託口および役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を含めております。

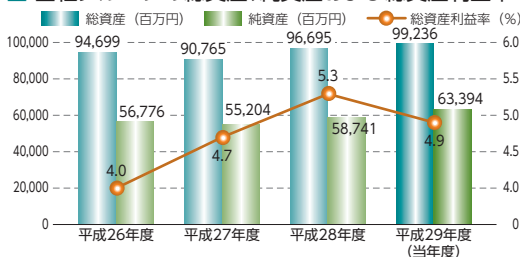
#### ■ 当社グループの売上高および営業利益



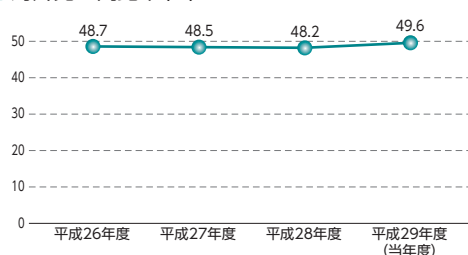
#### ■ 当社グループの1株当たり当期純利益および1株当たり純資産



#### ■ 当社グループの総資産、純資産および総資産利益率



#### ■ 海外売上高比率 (%) \*



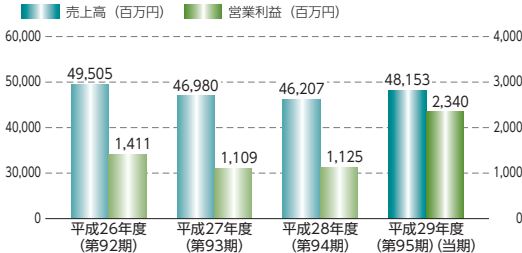
\* 海外売上高比率とは、連結売上高に占める海外売上高（当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高）の割合であります。

② 当社

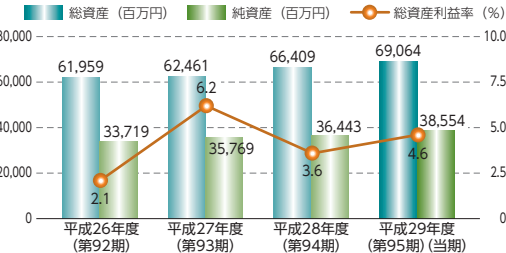
| 区 分                    | 平成26年度<br>第92期 | 平成27年度<br>第93期 | 平成28年度<br>第94期 | 平成29年度<br>第95期(当期) |
|------------------------|----------------|----------------|----------------|--------------------|
| 売 上 高 (百万円)            | 49,505         | 46,980         | 46,207         | 48,153             |
| 営 業 利 益 (百万円)          | 1,411          | 1,109          | 1,125          | 2,340              |
| 経 常 利 益 (百万円)          | 2,385          | 4,297          | 2,795          | 4,051              |
| 当 期 純 利 益 (百万円)        | 1,318          | 3,829          | 2,317          | 3,110              |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 28.02          | 81.41          | 50.47          | 67.84              |
| 総 資 産 (百万円)            | 61,959         | 62,461         | 66,409         | 69,064             |
| 純 資 産 (百万円)            | 33,719         | 35,769         | 36,443         | 38,554             |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)   | 716.61         | 762.37         | 794.34         | 841.21             |

- (注) 1. 第93期は、国内自動車生産台数が前年度を下回った影響を受ける一方、海外子会社が保有する資金を配当として還流させたことにより、減収増益となりました。
2. 第94期は、コンベヤベルトの販売減少、海外子会社からの受取配当金の減少などにより、減収減益となりました。
3. 第95期（当期）につきましては、設備投資需要の拡大による主要製品の販売増に加え、連結子会社からのロイヤリティ収入の増加などにより、増収増益となりました。
4. 平成28年10月1日をもって、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したことを踏まえ、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額につきましては、平成26年度の期首に当該株式併合が実施されたものと仮定して算定しております。
5. 第94期および第95期においては1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株ESOP信託口および役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を含めております。

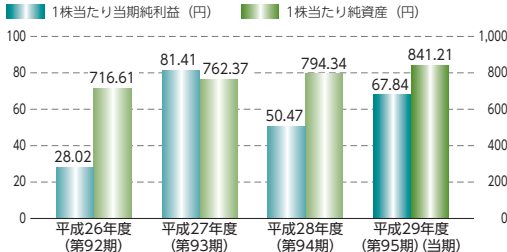
■ 当社の売上高および営業利益



■ 当社の総資産、純資産および総資産利益率



■ 当社の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産



## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

#### (1) 国内子会社

| 会社名              | 所在地    | 資本金    | 事業内容                             | 出資比率     |
|------------------|--------|--------|----------------------------------|----------|
| 福井ベルト工業株式会社      | 福井県福井市 | 10 百万円 | 伝動ベルト製品などの製造、販売                  | 100.00 % |
| バンドー・I・C・S株式会社   | 大阪市淀川区 | 90 百万円 | 伝動ベルト製品・運搬ベルト、ポリウレタン機能部品などの加工、販売 | 100.00   |
| バンドートレーディング株式会社  | 神戸市兵庫区 | 15 百万円 | ベルトおよび関連製品の輸出入                   | 100.00   |
| バンドーエラストマー株式会社   | 神戸市兵庫区 | 30 百万円 | 装飾表示用フィルムなどの加工、販売                | 100.00   |
| ビー・エル・オートテック株式会社 | 神戸市兵庫区 | 50 百万円 | ロボット関連デバイス、プーリの製造、販売             | 100.00   |
| バンドー興産株式会社       | 神戸市兵庫区 | 88 百万円 | 不動産業、保険代理業、太陽光発電事業など             | 100.00   |

#### (2) 海外子会社

| 会社名                                                   | 所在地             | 資本金            | 事業内容                            | 出資比率     |
|-------------------------------------------------------|-----------------|----------------|---------------------------------|----------|
| Bando USA, Inc.                                       | 米国 イリノイ         | 40,500 千米ドル    | 伝動ベルト製品などの製造、販売                 | 100.00 % |
| Bando Belting de Mexico, S.A. de C.V.                 | メキシコ<br>メキシコシティ | 240 千米ドル       | 伝動ベルト製品などの販売                    | (100.00) |
| Bando Jungkong Ltd.                                   | 韓国 京畿道          | 370 百万韓国ウォン    | プーリの製造、販売                       | (100.00) |
| Bando Korea Co., Ltd.                                 | 韓国 慶尚南道         | 2,400 百万韓国ウォン  | 伝動ベルト製品などの製造、販売                 | 100.00   |
| Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.                 | 中国 上海           | 4,000 千米ドル     | 中国における販売統括、グループ各社の管理業務の統括および支援  | 100.00   |
| Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.                        | 中国 天津           | 13,310 千米ドル    | 伝動ベルト製品などの製造、販売                 | 100.00   |
| Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd. | 中国 上海           | 4,000 千中国元     | 運搬ベルトの加工                        | (100.00) |
| Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.              | 中国 東莞           | 4,920 千米ドル     | 伝動ベルト製品などの製造、販売                 | 100.00   |
| Bando Siix Ltd.                                       | 香港              | 3,500 千香港ドル    | ブレードなどの販売                       | 70.00    |
| Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.               | ベトナム<br>フンイエン   | 2,000 千米ドル     | 伝動ベルト製品などの製造、販売                 | 100.00   |
| Bando Asia & Pacific Co., Ltd.                        | タイ バンコク         | 11,000 千タイバーツ  | アセアンおよびインドのグループ会社に対する業務支援と原材料調達 | (100.00) |
| Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.                   | タイ サムサコーン       | 177,000 千タイバーツ | 伝動ベルト製品などの製造、販売                 | (100.00) |
| Bando (Singapore) Pte. Ltd.                           | シンガポール          | 500 千シンガポールドル  | 伝動ベルト製品などの販売                    | 100.00   |
| Bando (India) Pvt. Ltd.                               | インド<br>ハルヤナ     | 883 百万インドルピー   | 伝動ベルト製品などの製造、販売                 | (100.00) |
| Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.               | トルコ<br>コジェエリ    | 15,792 千トルコリラ  | 伝動ベルト製品などの製造、販売                 | 100.00   |

| 会 社 名               | 所 在 地                   | 資 本 金      | 事 業 内 容      | 出資比率     |
|---------------------|-------------------------|------------|--------------|----------|
| Bando Europe GmbH   | ドイツ<br>メンヒェン<br>グラッドバッハ | 1,022 キューロ | 伝動ベルト製品などの販売 | 100.00 % |
| Bando Iberica, S.A. | スペイン<br>バルセロナ           | 300 キューロ   | 伝動ベルト製品などの販売 | (100.00) |

- (注) 1. 「出資比率」欄の（ ）内は、間接所有を含む出資比率であります。
- ①Bando Belting de Mexico, S.A. de C.V.については、Bando USA, Inc. などを通じて保有している比率を表示しております。
  - ②Bando Jungkong Ltd.については、Bando Korea Co., Ltd.を通じて保有している比率を表示しております。
  - ③Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd.については、Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.を通じて保有している比率を表示しております。
  - ④Bando Asia & Pacific Co., Ltd. については、Bando (Singapore) Pte. Ltd.などを通じて保有している比率を含んで表示しております。
  - ⑤Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.については、Bando (Singapore) Pte. Ltd.などを通じて保有している比率を含んで表示しております。
  - ⑥Bando (India) Pvt. Ltd.については、Bando (Singapore) Pte. Ltd.を通じて保有している比率を含んで表示しております。
  - ⑦Bando Iberica, S.A.については、Bando Europe GmbHを通じて保有している比率を表示しております。
2. 当社の子会社については、すべてを連結の範囲に含めております。

③ 企業結合の経過

- 1. 西日本バンドー株式会社は、平成29年4月1日をもって東日本バンドー株式会社と合併し、合併後の商号をバンドー・I・C・S株式会社に変更いたしました。
- 2. 平成29年7月13日にBando Asia & Pacific Co., Ltd. を設立いたしました。
- 3. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.は、平成30年1月26日をもって清算を結了いたしました。
- 4. BL Autotec (Shanghai), Ltd.は、平成30年3月16日をもって清算を結了いたしました。
- 5. 当社は、平成30年4月24日開催の取締役会において、同年5月に当社子会社であるBando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.に対し、5,040千トルコリラの追加出資することを決議しております。

④ 企業結合の成果

当社は、上記子会社23社を連結子会社としております。また、このほか7社について持分法を適用しております。その成果につきましては、前記「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

⑤ その他

Bando USA, Inc.などの生産会社に生産技術などの実施許諾をしております。

## (7) 主要な事業内容

|               |                                                                                                   |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自動車部品事業       | 自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品）、二輪車用伝動ベルト製品（スクーター用変速ベルトなど）                                |
| 産業資材事業        | 一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど）、その他伝動用製品、運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、もみすりロールなど |
| 高機能エラストマー製品事業 | クリーニングブレード、高機能ローラ、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材、建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど                    |
| その他事業         | ロボット関連デバイスなど                                                                                      |

## (8) 主要な事業所および工場

| 名 称               | 所 在 地  | 名 称                  | 所 在 地    |
|-------------------|--------|----------------------|----------|
| 本店(本社事業所)・R&Dセンター | 神戸市中央区 | 和歌山工場・R&Dセンター伝動技術研究所 | 和歌山県紀の川市 |
| 東京支店              | 東京都中央区 | 南海工場                 | 大阪府泉南市   |
| 足利工場              | 栃木県足利市 | 加古川工場                | 兵庫県加古川市  |

(注) 子会社につきましては、(6) ②重要な子会社の状況に記載のとおりであります。

(9) 従業員の状況

① 当社グループの従業員の状況

| 従業員数   | 対前年度末増減 |
|--------|---------|
| 4,128名 | 85名増    |

(注) パートタイマー等臨時雇用者（721名）は含まれておりません。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数   | 対前期末増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数  |
|--------|--------|--------|---------|
| 1,283名 | 1名増    | 42才4カ月 | 15年11カ月 |

(注) 1. 出向者（118名）およびパートタイマー等臨時雇用者（438名）は含まれておりません。  
2. 取締役を兼務していない執行役員9名を含んでおります。

(10) 主要な借入先

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社三井住友銀行    | 2,550 百万円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 1,680     |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,100     |

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 187,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 47,213,536株（自己株式830,004株を含む。）
- (3) 株主数 7,444名

#### (4) 大株主

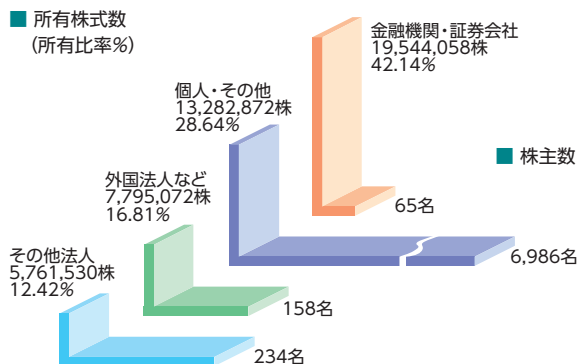
| 大株主名                                | 当社への出資の状況 |        |
|-------------------------------------|-----------|--------|
|                                     | 持株数       | 出資比率   |
| バン ドー 共栄 会                          | 3,742 千株  | 8.06 % |
| 株式会社三井住友銀行                          | 2,315     | 4.99   |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社                       | 2,002     | 4.31   |
| 明治安田生命保険相互会社                        | 2,000     | 4.31   |
| 株式会社みずほ銀行                           | 1,800     | 3.88   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）           | 1,582     | 3.41   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                       | 1,575     | 3.39   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）             | 1,352     | 2.91   |
| 日本生命保険相互会社                          | 1,174     | 2.53   |
| G O V E R N M E N T O F N O R W A Y | 963       | 2.07   |

- (注) 1. 出資比率は、自己株式数（830,004株）を控除して算出しております。  
2. 上記の出資比率につきましては、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。

#### (5) その他株式に関する重要な事項

平成29年8月9日開催の取締役会において、当社定款第6条に基づき、自己株式の取得を決議し、同年8月10日に実施いたしました。この結果、取得した株式の総数は133,500株、取得価額の総額は152,457,000円となりました。

#### (ご参考) 株主構成



3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（平成30年3月31日現在）

| 地 位                        | 氏 名     | 担 当 および 重要な兼職の状況                      |
|----------------------------|---------|---------------------------------------|
| 取締役社長<br>（代表取締役）<br>社長執行役員 | 吉 井 満 隆 |                                       |
| 取締役<br>常務執行役員              | 中 村 恭 祐 | 社長補佐、本社管理統括、健康担当                      |
| 取締役<br>常務執行役員              | 柏 田 真 司 | 社長補佐、新事業担当                            |
| 取締役<br>執行役員                | 染 田 厚   | 自動車部品事業部長                             |
| 取締役<br>（常勤監査等委員）           | 松 坂 隆 廣 | バンドー・I・C・S株式会社 監査役                    |
| 取締役<br>（監査等委員）             | 重 松 崇   | 株式会社デンソーテン 代表取締役会長<br>株式会社村田製作所 社外取締役 |
| 取締役<br>（監査等委員）             | 清 水 春 生 | 株式会社エクセディ 相談役<br>住江織物株式会社 社外取締役       |

- (注) 1. 監査等委員である取締役 松坂 隆廣氏、重松 崇氏および清水 春生氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員であります。
2. 監査等委員である取締役 松坂 隆廣氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は、常勤者による重要な会議への出席や当社または子会社の業務および財産の状況の調査を通じて、監査等委員会による監査・監督の実効性を高めるため、松坂 隆廣氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 富士通テン株式会社は平成29年11月1日をもって株式会社デンソーテンに商号を変更し、重松 崇氏は、引き続き、同社代表取締役会長を務めております。
5. 監査等委員である取締役 清水 春生氏は、平成30年3月31日をもって、株式会社エクセディ相談役を退任いたしました。
6. 当期中に退任した取締役は、次のとおりであります。

平成29年6月22日付

| 地 位   | 氏 名     | 退任後の地位               |
|-------|---------|----------------------|
| 取 締 役 | 玉 垣 嘉 久 | バンドー・I・C・S株式会社 取締役会長 |

(ご参考)

上記の取締役を兼務している執行役員以外の執行役員（平成30年3月31日現在）は、次のとおりであります。

| 地 位         | 氏 名     | 担 当 事 項                          |
|-------------|---------|----------------------------------|
| 常 務 執 行 役 員 | 大 原 正 夫 | 欧州・米州担当<br>Bando USA, Inc. 取締役会長 |
| 常 務 執 行 役 員 | 岩 井 啓 次 | 中国・韓国・台湾担当                       |
| 常 務 執 行 役 員 | 北 林 雅 之 | 生産、品質保証、物流担当、ものづくりセンター長          |
| 常 務 執 行 役 員 | 鮫 嶋 壽   | 生産技術、生産（副）担当                     |
| 常 務 執 行 役 員 | 畑 克 彦   | 研究開発、新製品開発、技術担当、R&Dセンター長         |

| 地 位     | 氏 名     | 担 当 事 項                                       |
|---------|---------|-----------------------------------------------|
| 執 行 役 員 | 山 口 勝 也 | 調達、環境、安全衛生担当、ものづくりセンター副センター長                  |
| 執 行 役 員 | 永 瀬 貴 行 | 高機能エラストマー製品事業部長<br>Bando Siix Ltd. 董事長        |
| 執 行 役 員 | 万 場 一 幸 | アジア担当<br>Bando Asia & Pacific Co., Ltd. 取締役社長 |
| 執 行 役 員 | 松 尾 聡   | 営業担当<br>産業資材事業部長                              |
| 執 行 役 員 | 岡 田 勉   | 経営企画部長                                        |

(注) 当期末をもって退任した執行役員は、次のとおりであります。

平成30年3月31日付

| 地 位         | 氏 名     | 退任後の地位                      |
|-------------|---------|-----------------------------|
| 常 務 執 行 役 員 | 大 原 正 夫 | 顧問<br>Bando USA, Inc. 取締役会長 |
| 常 務 執 行 役 員 | 岩 井 啓 次 | 顧問                          |
| 常 務 執 行 役 員 | 北 林 雅 之 | 技監                          |
| 常 務 執 行 役 員 | 鮫 嶋 壽   | 顧問                          |

平成30年4月1日付の執行体制は、次のとおりであります。

| 地 位                                 | 氏 名     | 担 当 事 項                                        |
|-------------------------------------|---------|------------------------------------------------|
| 取 締 役 社 長<br>(代表取締役)<br>社 長 執 行 役 員 | 吉 井 満 隆 |                                                |
| 取 締 役 員<br>専 務 執 行 役 員              | 柏 田 真 司 | 社長補佐、本社管理統括、働き方改革担当                            |
| 取 締 役 員<br>常 務 執 行 役 員              | 中 村 恭 祐 | 社長補佐                                           |
| 取 締 役 員<br>常 務 執 行 役 員              | 染 田 厚   | 生産、生産技術、品質保証、物流担当、ものづくりセンター長                   |
| 常 務 執 行 役 員                         | 畑 克 彦   | 新事業担当、新事業推進センター長                               |
| 常 務 執 行 役 員                         | 永 瀬 貴 行 | 研究開発、技術担当                                      |
| 常 務 執 行 役 員                         | 万 場 一 幸 | 海外事業担当<br>Bando Asia & Pacific Co., Ltd. 取締役社長 |
| 常 務 執 行 役 員                         | 松 尾 聡   | 営業担当<br>産業資材事業部長                               |
| 執 行 役 員                             | 山 口 勝 也 | 調達、環境、安全衛生、健康担当、ものづくりセンター副センター長                |
| 執 行 役 員                             | 岡 田 勉   | 経営企画部長                                         |
| 執行役員(新任)                            | 本 田 裕 治 | バンドー・I・C・S株式会社 代表取締役社長                         |
| 執行役員(新任)                            | 八 木 尚 史 | 自動車部品事業部長                                      |
| 執行役員(新任)                            | 野 口 忠 彦 | 高機能エラストマー製品事業部長、Bando Siix Ltd. 董事長            |

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である取締役 松坂 隆廣氏、重松 崇氏および清水 春生氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役の報酬等の総額

|                          | 金銭報酬       |                     | 株式報酬       |                   | 報酬等の総額              |
|--------------------------|------------|---------------------|------------|-------------------|---------------------|
|                          | 対象人数       | 総額                  | 対象人数       | 総額                |                     |
| 監査等委員でない取締役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(0名) | 70 百万円<br>( 0 百万円)  | 4名<br>(0名) | 18 百万円<br>(0 百万円) | 88 百万円<br>( 0 百万円)  |
| 監査等委員である取締役<br>(うち社外取締役) | 3名<br>(3名) | 36 百万円<br>(36 百万円)  | 0名<br>(0名) | 0 百万円<br>(0 百万円)  | 36 百万円<br>(36 百万円)  |
| 合 計<br>(うち社外取締役)         | 8名<br>(3名) | 106 百万円<br>(36 百万円) | 4名<br>(0名) | 18 百万円<br>(0 百万円) | 125 百万円<br>(36 百万円) |

- (注) 1. 当期末現在の監査等委員でない取締役は4名（うち社外取締役は0名）、監査等委員である取締役は3名（うち社外取締役は3名）であります。
2. 上記の対象人数には、平成29年6月22日開催の第94期定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員でない取締役1名を含んでおります。
3. 監査等委員でない取締役の金銭報酬の限度額は年額190百万円以内、監査等委員である取締役の金銭報酬の限度額は年額84百万円以内となっております。
4. 上記の監査等委員でない取締役の金銭報酬の総額には、当期に係る利益連動給与（業績に連動して支給する金銭報酬をいいます。）として、当社利益連動給与支給基準に基づき算出し、引当計上した支払見込額を含んでおります。
5. 上記の株式報酬の総額は、当年度の業績達成度に応じて、業務執行取締役に付与した株式交付ポイント18,419ポイント（対応する当社株式数にして18,419株相当）に係る費用計上額であります。なお、業務執行取締役に対して1事業年度当たりには支給する株式報酬は、50百万円かつ54,000株を上限としております。
6. 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人分給与・賞与は、次のとおりであります。
- 使用人分給与 3名 49百万円  
使用人分賞与 3名 20百万円

(4) 社外役員に関する事項

① 監査等委員である取締役 松坂 隆廣氏

1. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
当社の子会社であるバンドー・I・C・S株式会社の監査役を兼任しております。
2. 当年度における主な活動状況  
当年度開催の取締役会16回全て、監査等委員会14回全てに出席するとともに、経営課題審議会および経営会議等に参加し、大局的かつ専門的な見地から適宜発言を行っております。

② 監査等委員である取締役 重松 崇氏

1. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
株式会社デンソーテン代表取締役会長および株式会社村田製作所社外取締役を兼任しております。なお、当社と株式会社デンソーテンおよび株式会社村田製作所の間には、開示すべき関係はありません。

## 2. 当年度における主な活動状況

当年度開催の取締役会16回のうち15回、監査等委員会14回全てに出席するとともに、経営会議に出席し、大局的かつ専門的な見地から適宜発言を行っております。

### ③ 監査等委員である取締役 清水 春生氏

#### 1. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

株式会社エクセディ相談役および住江織物株式会社社外取締役を兼任しております。なお、当社と株式会社エクセディおよび住江織物株式会社の間には、開示すべき関係はありません。

#### 2. 当年度における主な活動状況

当年度開催の取締役会16回のうち15回、監査等委員会14回全てに出席するとともに、経営会議等に出席し、大局的かつ専門的な見地から適宜発言を行っております。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                   |       |
|-----------------------------------|-------|
| ①当社が支払うべき報酬等の額                    | 67百万円 |
| ②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 67百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠等を確認し、これを検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると判断したときは、監査等委員全員の同意により、会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人がその職務を適切に遂行することが困難であると判断したとき、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断したとき、その他必要と判断したときは、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、当該議案を株主総会に提出することを取締役会に求める方針であります。

## 5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

### (1) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、企業集団における業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり、決議しております。

#### ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

バンドーグループ行動規範や企業倫理も含めた法令等遵守に係る規程を制定し、法令等遵守委員会を含む各種委員会から構成されるCSR推進委員会を設置し、グループの役員および従業員に対する啓蒙活動、内部監査部門によるグループ全体の内部監査、社外の弁護士を通報先の一つとする内部通報制度の採用、グループ全員による法令および企業倫理遵守を期す体制とする。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存と管理に関する体制

文書および情報管理に係る規程を含め社内規則の整備を進め、その定めに従って、役員および従業員の業務に係る情報について、情報セキュリティを含め、その他の管理について規定し、適切な情報管理を期す体制とする。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を与える事象の発生に備え、危機管理委員会を設置し、適切な対応を期す体制とする。また、重要な業務執行に関しては、取締役会等の会議体において、リスクマネジメントという視点も含めて審議をする体制とする。

#### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

決裁権限に関する規程を整備して権限委譲を図るとともに、必要に応じて弾力的に委員会等を活用することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制とする。また、内部監査制度、予算・業績管理制度、人事管理制度等各種制度を常に見直し、業務が有効かつ効率的に行われる体制とする。

#### ⑤ 当社および当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社とともにグループ全体の企業価値の向上を図るため、経営理念、バンドーグループ行動規範、重要な社内規則の共有、それら社内規則等の整備、グループ各社に対する当社内部監査部門による内部監査の実施、関係会社管理に関する規程の制定等により、グループ全体の業務の適正を図る体制とする。

##### (1) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社が定める関係会社管理に関する規程等により、定期的に事業の執行状況を報告させるほか、子会社の重要な業務執行については、その都度、報告をさせ、当社と協議する体制とする。

(2) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社の取締役および使用人は、自社に内在するリスクを把握、分析、評価したうえで適切な対策を実施するとともに、不測の事態や危機の発生時には、当社に速やかに連絡する体制とする。

(3) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の規模や業態等に応じて、決裁権限に関する規程等を整備させるとともに、各種の規則等を整備させることにより、業務が有効かつ効率的に行われる体制とする。

⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項

監査等委員会事務局を設置し、監査等委員会が必要とする場合、監査等委員会の職務を補助する従業員を配置する体制とする。

⑦ 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項

監査等委員会事務局に配属された従業員の人事異動を含む人事に関する事項の決定については、監査等委員会の事前の同意を得る体制とする。

⑧ 監査等委員会の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当該使用人が監査等委員会の指揮命令のもと監査等委員会の職務を補助する体制とする。

⑨ 当社および当社の子会社の取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社および当社の子会社の取締役および使用人が、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実あるいは法令・定款に違反する事実を発見したときは、遅滞なく監査等委員会に報告する体制とするとともに、報告した者が不利な扱いを受けない体制とし、グループ内で周知徹底する。また、あわせて、当社内部監査部門は、その監査結果をすべて監査等委員会に報告する体制とする。

⑩ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または、債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員の職務の執行について生ずる費用については、全額を前払いまたは償還する体制とする。

⑪ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、重要会議への出席、社長や執行役員との定期的な意見交換、重要案件の決裁書の確認、関係会社の監査役との意見交換等によりその権限を支障なく行使できる体制とする。

## (2) 企業集団における業務の適正を確保するための体制の運用状況

企業集団における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

### ① 法令および定款への適合を確保するための体制

当社は、法令等遵守委員会を設置し、国内外の法令や企業倫理を遵守するための施策を検討し、バンドーグループ行動規範に関する説明会の実施のほか、経営トップによる当社グループのすべての役員および従業員に向けた法令や企業倫理の遵守に関するメッセージの発信等、グループ全員による法令や企業倫理の遵守を徹底するための取組みを実施しております。

### ② 情報の保存と管理に関する体制

当社は、文書管理規則や情報セキュリティ管理規則を制定しているほか、情報セキュリティ講習を定期的に行う等、適切な情報管理を行うための取組みを実施しております。

### ③ 損失の危険の管理に関する体制

当社は、危機管理委員会を設置し、災害・事故、製品に関するリスク、その他当社グループの事業経営に重大な影響を与える事象を分析し、必要な対応を検討、実施しております。また、重要な業務執行の決定にあたっては、多角的にリスクの分析、検討を行っているほか、天変地異等については各種保険を合理的な範囲で付保しております。その他、BCP（事業継続計画）の策定等、当社グループにおけるリスクの顕在化に備えるべく、各種の取組みを実施しております。

### ④ 効率的な職務執行を確保するための体制

当社は、決裁規則を制定して権限委譲を図っているほか、執行役員制度を導入するとともに、社長による経営の意思決定のための諮問機関である経営課題審議会を設置し、重要案件について戦略視点から多角的な討議を行う等、取締役による職務執行を効率化するための取組みを実施しております。

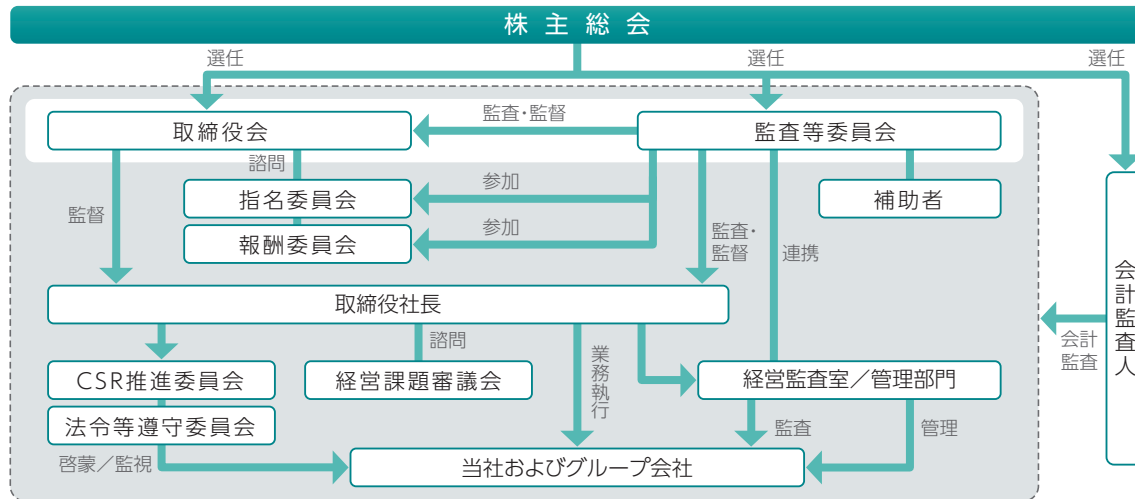
### ⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、バンドーグループ行動規範やグループ全体に適用する社内規則を整備し、これらをグループ会社と共有しているほか、関係会社管理規則を制定し、月次報告書にて事業の執行状況についてグループ会社から定期的に報告を受けるとともに、グループ会社における管理制度の構築・整備のための支援を行う等、グループ全体における業務の適正を確保するための取組みを実施しております。

⑥ 監査等委員会による実効的な監査を確保するための体制

常勤の監査等委員である取締役は、取締役会に限らず、経営課題審議会や法令等遵守委員会、危機管理委員会等の重要会議に出席しているほか、社長との定期的な意見交換や決裁書を含む各種書類の閲覧等、実効的な監査を行うための取組みを実施しております。

主な経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要



連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額                       |                                    | 科 目          | 金 額                       |                                    |
|-----------|---------------------------|------------------------------------|--------------|---------------------------|------------------------------------|
|           | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日現在) | (ご参考)<br>前連結会計年度<br>(平成29年3月31日現在) |              | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日現在) | (ご参考)<br>前連結会計年度<br>(平成29年3月31日現在) |
| (資産の部)    |                           |                                    | (負債の部)       |                           |                                    |
| 流動資産      | 54,336                    | 52,801                             | 流動負債         | 25,043                    | 24,773                             |
| 現金及び預金    | 18,947                    | 19,522                             | 支払手形及び買掛金    | 9,966                     | 9,259                              |
| 受取手形及び売掛金 | 18,950                    | 18,824                             | 電子記録債務       | 4,441                     | 3,406                              |
| 電子記録債権    | 2,834                     | 1,788                              | 短期借入金        | 2,921                     | 4,499                              |
| 商品及び製品    | 7,099                     | 6,754                              | 未払法人税等       | 925                       | 1,064                              |
| 仕掛品       | 1,708                     | 1,508                              | 関係会社整理損失引当金  | —                         | 9                                  |
| 原材料及び貯蔵品  | 3,080                     | 2,640                              | 株式報酬引当金      | 15                        | —                                  |
| 繰延税金資産    | 569                       | 550                                | その他          | 6,773                     | 6,533                              |
| その他       | 1,182                     | 1,250                              | 固定負債         | 10,797                    | 13,181                             |
| 貸倒引当金     | △37                       | △38                                | 長期借入金        | 3,226                     | 4,913                              |
| 固定資産      | 44,899                    | 43,894                             | 社債           | 6,000                     | 6,000                              |
| 有形固定資産    | 29,409                    | 29,137                             | 株式報酬引当金      | 39                        | 29                                 |
| 建物及び構築物   | 9,724                     | 10,005                             | 退職給付に係る負債    | 1,123                     | 2,006                              |
| 機械装置及び運搬具 | 9,839                     | 9,965                              | その他          | 408                       | 231                                |
| 土地        | 6,416                     | 6,435                              | 負債合計         | 35,841                    | 37,954                             |
| 建設仮勘定     | 1,794                     | 1,168                              | (純資産の部)      |                           |                                    |
| その他       | 1,634                     | 1,562                              | 株主資本         | 61,897                    | 58,513                             |
| 無形固定資産    | 1,563                     | 1,548                              | 資本金          | 10,951                    | 10,951                             |
| のれん       | 64                        | 74                                 | 資本剰余金        | 2,995                     | 2,995                              |
| ソフトウェア    | 734                       | 792                                | 利益剰余金        | 49,371                    | 45,922                             |
| その他       | 764                       | 681                                | 自己株式         | △1,421                    | △1,356                             |
| 投資その他の資産  | 13,926                    | 13,207                             | その他の包括利益累計額  | 1,265                     | 7                                  |
| 投資有価証券    | 12,443                    | 11,487                             | その他有価証券評価差額金 | 2,552                     | 2,060                              |
| 繰延税金資産    | 177                       | 403                                | 繰延ヘッジ損益      | —                         | 0                                  |
| 退職給付に係る資産 | —                         | 0                                  | 為替換算調整勘定     | △1,545                    | △1,643                             |
| その他       | 1,448                     | 1,464                              | 退職給付に係る調整累計額 | 257                       | △409                               |
| 貸倒引当金     | △142                      | △149                               | 非支配株主持分      | 231                       | 220                                |
| 資産合計      | 99,236                    | 96,695                             | 純資産合計        | 63,394                    | 58,741                             |
|           |                           |                                    | 負債・純資産合計     | 99,236                    | 96,695                             |

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                          | 金 額                                            |                                                      |
|------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
|                              | 当連結会計年度<br>(平成29年 4 月 1 日から<br>平成30年 3 月31日まで) | 前連結会計年度 (ご参考)<br>(平成28年 4 月 1 日から<br>平成29年 3 月31日まで) |
| 売 上 高                        | 91,263                                         | 88,387                                               |
| 売 上 原 価                      | 63,731                                         | 61,596                                               |
| 売 上 総 利 益                    | 27,532                                         | 26,791                                               |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費          | 21,196                                         | 20,895                                               |
| 営 業 利 益                      | 6,336                                          | 5,896                                                |
| 営 業 外 収 益                    | 1,097                                          | 1,254                                                |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金            | 272                                            | 239                                                  |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益          | 476                                            | 591                                                  |
| そ の 他                        | 348                                            | 424                                                  |
| 営 業 外 費 用                    | 836                                            | 579                                                  |
| 支 払 利 息                      | 207                                            | 232                                                  |
| 為 替 差 損                      | 339                                            | 41                                                   |
| 固 定 資 産 除 却 損                | 112                                            | 63                                                   |
| そ の 他                        | 175                                            | 243                                                  |
| 経 常 利 益                      | 6,598                                          | 6,571                                                |
| 特 別 損 失                      | 184                                            | 17                                                   |
| 減 損 損 失                      | 184                                            | 17                                                   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益        | 6,413                                          | 6,553                                                |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税        | 1,674                                          | 1,737                                                |
| 法 人 税 等 調 整 額                | △92                                            | △164                                                 |
| 当 期 純 利 益                    | 4,831                                          | 4,980                                                |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 | 35                                             | 28                                                   |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 | 4,795                                          | 4,951                                                |

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書（ご参考）

（単位：百万円）

| 科 目                             | 金 額                                            |                                                |
|---------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
|                                 | 当連結会計年度<br>（平成29年 4 月 1 日から<br>平成30年 3 月31日まで） | 前連結会計年度<br>（平成28年 4 月 1 日から<br>平成29年 3 月31日まで） |
| 当 期 純 利 益                       | 4,831                                          | 4,980                                          |
| そ の 他 の 包 括 利 益                 |                                                |                                                |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金         | 495                                            | 629                                            |
| 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益                   | △0                                             | 0                                              |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定                 | 46                                             | △364                                           |
| 退 職 給 付 に 係 る 調 整 額             | 667                                            | 822                                            |
| 持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額 | 33                                             | △112                                           |
| そ の 他 の 包 括 利 益 合 計             | 1,243                                          | 975                                            |
| 包 括 利 益                         | 6,074                                          | 5,955                                          |
| （ 内 訳 ）                         |                                                |                                                |
| 親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益         | 6,053                                          | 5,928                                          |
| 非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益         | 20                                             | 26                                             |

（注）記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）

（単位：百万円）

| 科 目                   | 金 額                                            |                                                |
|-----------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
|                       | 当連結会計年度<br>（平成29年 4 月 1 日から<br>平成30年 3 月31日まで） | 前連結会計年度<br>（平成28年 4 月 1 日から<br>平成29年 3 月31日まで） |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      |                                                |                                                |
| 税金等調整前当期純利益           | 6,413                                          | 6,553                                          |
| 減価償却のれん及び負のれん償却額      | 4,383                                          | 4,101                                          |
| 減損損失                  | 9                                              | 9                                              |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少）       | 184                                            | 17                                             |
| 株式報酬引当金の増減額（△は減少）     | △4                                             | 19                                             |
| 関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少） | 26                                             | 29                                             |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少）   | △10                                            | △17                                            |
| 受取利息及び受取配当金           | 80                                             | 277                                            |
| 支払利息                  | △272                                           | △239                                           |
| 為替差損益（△は益）            | 207                                            | 232                                            |
| 持分法による投資損益（△は益）       | 66                                             | △51                                            |
| 固定資産除売却損益（△は益）        | △476                                           | △591                                           |
| 売上債権の増減額（△は増加）        | 109                                            | 58                                             |
| たな卸資産の増減額（△は増加）       | △1,189                                         | △2,519                                         |
| 仕入債務の増減額（△は減少）        | △1,032                                         | △541                                           |
| その他                   | 1,749                                          | 171                                            |
| 小計                    | 193                                            | 682                                            |
| 利息及び配当金の受取額           | 10,438                                         | 8,190                                          |
| 利税法人税等の支払額            | 672                                            | 284                                            |
| 法人税等の支払額              | △215                                           | △236                                           |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      | △1,912                                         | △1,523                                         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      | 12                                             | 84                                             |
| 定期預金の増減額（△は増加）        | 8,995                                          | 6,799                                          |
| 有形固定資産の取得による支出        |                                                |                                                |
| 有形固定資産の売却による収入        | 125                                            | △50                                            |
| 無形固定資産の取得による支出        | △4,464                                         | △4,004                                         |
| 投資有価証券の取得による支出        | 30                                             | 104                                            |
| 投資有価証券の売却による収入        | △575                                           | △514                                           |
| その他                   | △50                                            | △19                                            |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      | 135                                            | 110                                            |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      | △2                                             | △265                                           |
| 短期借入金の純増減額（△は減少）      | △4,802                                         | △4,638                                         |
| 長期借入れによる収入            |                                                |                                                |
| 長期借入金返済による支出          | △206                                           | △114                                           |
| 社債の発行による収入            | 100                                            | 553                                            |
| 社債の償還による支出            | △3,048                                         | △529                                           |
| 自己株式の取得による支出          | —                                              | 5,957                                          |
| 自己株式の売却による収入          | —                                              | △3,000                                         |
| 親会社による配当金の支払額         | △155                                           | △1,642                                         |
| 非支配株主への配当金の支払額        | 95                                             | 367                                            |
| その他                   | △1,347                                         | △1,119                                         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      | △9                                             | △25                                            |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額      | △33                                            | △23                                            |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）   | △4,605                                         | 422                                            |
| 現金及び現金同等物の期首残高        | △45                                            | △82                                            |
| 現金及び現金同等物の期末残高        | △458                                           | 2,499                                          |
| 現金及び現金同等物の期首残高        | 18,935                                         | 16,435                                         |
| 現金及び現金同等物の期末残高        | 18,476                                         | 18,935                                         |

（注）記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株主資本   |       |        |        |        |
|-------------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
|                               | 資本金    | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 平成29年4月1日残高                   | 10,951 | 2,995 | 45,922 | △1,356 | 58,513 |
| 連結会計年度中の変動額                   |        |       |        |        |        |
| 剰余金の配当                        |        |       | △1,347 |        | △1,347 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |        |       | 4,795  |        | 4,795  |
| 自己株式の取得                       |        |       |        | △156   | △156   |
| 自己株式の処分                       |        |       |        | 91     | 91     |
| 非支配株主との取引に係る<br>親会社の持分の変動     |        |       |        |        | —      |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額（純額） |        |       |        |        |        |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —      | —     | 3,448  | △64    | 3,383  |
| 平成30年3月31日残高                  | 10,951 | 2,995 | 49,371 | △1,421 | 61,897 |

|                               | その他の包括利益累計額      |             |              |                  |                   | 非支配<br>株主持分 | 純資産<br>合 計 |
|-------------------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|-------------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係<br>る調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |             |            |
| 平成29年4月1日残高                   | 2,060            | 0           | △1,643       | △409             | 7                 | 220         | 58,741     |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |             |              |                  |                   |             |            |
| 剰余金の配当                        |                  |             |              |                  |                   |             | △1,347     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |                  |             |              |                  |                   |             | 4,795      |
| 自己株式の取得                       |                  |             |              |                  |                   |             | △156       |
| 自己株式の処分                       |                  |             |              |                  |                   |             | 91         |
| 非支配株主との取引に係る<br>親会社の持分の変動     |                  |             |              |                  |                   |             | —          |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額（純額） | 492              | △0          | 98           | 667              | 1,257             | 11          | 1,269      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 492              | △0          | 98           | 667              | 1,257             | 11          | 4,653      |
| 平成30年3月31日残高                  | 2,552            | —           | △1,545       | 257              | 1,265             | 231         | 63,394     |

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額                     |                                  | 科 目           | 金 額                     |                                  |
|-----------|-------------------------|----------------------------------|---------------|-------------------------|----------------------------------|
|           | 当事業年度<br>(平成30年3月31日現在) | (ご参考)<br>前事業年度<br>(平成29年3月31日現在) |               | 当事業年度<br>(平成30年3月31日現在) | (ご参考)<br>前事業年度<br>(平成29年3月31日現在) |
| (資産の部)    |                         |                                  | (負債の部)        |                         |                                  |
| 流動資産      | 30,318                  | 28,051                           | 流動負債          | 20,094                  | 18,278                           |
| 現金及び預金    | 9,982                   | 9,906                            | 支払手形          | 6                       | 4                                |
| 受取手形      | 365                     | 371                              | 電子記録債務        | 3,735                   | 2,988                            |
| 電子記録債権    | 843                     | 565                              | 買掛金           | 6,314                   | 5,351                            |
| 売掛金       | 14,591                  | 12,191                           | 1年内返済予定の長期借入金 | 1,590                   | 2,870                            |
| 商品及び製品    | 1,464                   | 1,555                            | 未払金           | 1,527                   | 1,596                            |
| 仕掛品       | 1,294                   | 1,148                            | 未払費用          | 1,147                   | 1,069                            |
| 原材料及び貯蔵品  | 434                     | 336                              | 未払法人税等        | 601                     | 678                              |
| 前払費用      | 234                     | 216                              | 預り金           | 3,417                   | 2,016                            |
| 繰延税金資産    | 172                     | 161                              | 設備関係未払金       | 1,326                   | 1,320                            |
| その他       | 935                     | 1,597                            | 株式報酬引当金       | 15                      | —                                |
| 固定資産      | 38,746                  | 38,358                           | その他の他         | 410                     | 381                              |
| 有形固定資産    | 15,679                  | 15,782                           | 固定負債          | 10,416                  | 11,687                           |
| 建築物       | 5,450                   | 5,752                            | 長期借入金         | 3,226                   | 4,717                            |
| 構築物       | 285                     | 303                              | 社債            | 6,000                   | 6,000                            |
| 機械及び装置    | 4,315                   | 4,136                            | 退職給付引当金       | 894                     | 815                              |
| 車両運搬具     | 13                      | 13                               | 株式報酬引当金       | 39                      | 29                               |
| 工具、器具及び備品 | 662                     | 694                              | 繰延税金負債        | 214                     | 61                               |
| 土地        | 4,185                   | 4,185                            | その他の他         | 40                      | 65                               |
| リース資産     | 6                       | 10                               | 負債合計          | 30,510                  | 29,966                           |
| 建設仮勘定     | 758                     | 685                              | (純資産の部)       |                         |                                  |
| 無形固定資産    | 1,235                   | 1,225                            | 株主資本          | 36,229                  | 34,529                           |
| ソフトウェア    | 540                     | 610                              | 資本金           | 10,951                  | 10,951                           |
| その他       | 694                     | 615                              | 資本剰余金         | 2,973                   | 2,973                            |
| 投資その他の資産  | 21,831                  | 21,349                           | 資本準備金         | 2,738                   | 2,738                            |
| 投資有価証券    | 6,365                   | 5,845                            | その他資本剰余金      | 235                     | 235                              |
| 関係会社株式    | 12,351                  | 12,295                           | 利益剰余金         | 23,704                  | 21,941                           |
| 関係会社出資金   | 2,626                   | 2,626                            | その他利益剰余金      | 23,704                  | 21,941                           |
| 長期前払費用    | 19                      | 60                               | 特別償却準備金       | —                       | 5                                |
| その他       | 555                     | 608                              | 別途積立金         | 8,970                   | 8,970                            |
| 貸倒引当金     | △85                     | △85                              | 繰越利益剰余金       | 14,734                  | 12,965                           |
| 資産合計      | 69,064                  | 66,409                           | 自己株式          | △1,400                  | △1,337                           |
|           |                         |                                  | 評価・換算差額等      | 2,325                   | 1,913                            |
|           |                         |                                  | その他有価証券評価差額金  | 2,325                   | 1,913                            |
|           |                         |                                  | 純資産合計         | 38,554                  | 36,443                           |
|           |                         |                                  | 負債・純資産合計      | 69,064                  | 66,409                           |

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額                                          |                                                   |
|-----------------------|----------------------------------------------|---------------------------------------------------|
|                       | 当事業年度<br>(平成29年 4 月 1 日から<br>平成30年 3 月31日まで) | 前事業年度（ご参考）<br>(平成28年 4 月 1 日から<br>平成29年 3 月31日まで) |
| 売 上 高                 | 48,153                                       | 46,207                                            |
| 売 上 原 価               | 34,485                                       | 33,740                                            |
| 売 上 総 利 益             | 13,667                                       | 12,466                                            |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 11,327                                       | 11,341                                            |
| 営 業 利 益               | 2,340                                        | 1,125                                             |
| 営 業 外 収 益             | 2,213                                        | 2,125                                             |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 1,784                                        | 1,688                                             |
| 不 動 産 賃 貸 料           | 97                                           | 96                                                |
| そ の 他                 | 332                                          | 340                                               |
| 営 業 外 費 用             | 502                                          | 455                                               |
| 支 払 利 息               | 79                                           | 86                                                |
| 不 動 産 賃 貸 費 用         | 44                                           | 45                                                |
| 為 替 差 損               | 74                                           | —                                                 |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 100                                          | 41                                                |
| そ の 他                 | 203                                          | 281                                               |
| 経 常 利 益               | 4,051                                        | 2,795                                             |
| 特 別 損 失               | 184                                          | 17                                                |
| 減 損 損 失               | 184                                          | 17                                                |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 3,866                                        | 2,777                                             |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 798                                          | 596                                               |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △41                                          | △137                                              |
| 当 期 純 利 益             | 3,110                                        | 2,317                                             |

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株主資本   |       |                |                |        |             | 評価・換算差額等             |                | 純資産<br>合 計 |
|-----------------------------|--------|-------|----------------|----------------|--------|-------------|----------------------|----------------|------------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金 |                | 利益剰余金          | 自己株式   | 株主資本<br>合 計 | その他有<br>価証券評<br>価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
|                             |        | 資本準備金 | そ の 他<br>資本剰余金 | そ の 他<br>利益剰余金 |        |             |                      |                |            |
| 平成29年4月1日残高                 | 10,951 | 2,738 | 235            | 21,941         | △1,337 | 34,529      | 1,913                | 1,913          | 36,443     |
| 事業年度中の変動額                   |        |       |                |                |        |             |                      |                |            |
| 特別償却準備金の取崩                  |        |       |                | —              |        | —           |                      |                | —          |
| 剰余金の配当                      |        |       |                | △1,347         |        | △1,347      |                      |                | △1,347     |
| 当期純利益                       |        |       |                | 3,110          |        | 3,110       |                      |                | 3,110      |
| 自己株式の取得                     |        |       |                |                | △155   | △155        |                      |                | △155       |
| 自己株式の処分                     |        |       |                |                | 91     | 91          |                      |                | 91         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |        |       |                |                |        |             | 411                  | 411            | 411        |
| 事業年度中の変動額合計                 | —      | —     | —              | 1,762          | △63    | 1,699       | 411                  | 411            | 2,110      |
| 平成30年3月31日残高                | 10,951 | 2,738 | 235            | 23,704         | △1,400 | 36,229      | 2,325                | 2,325          | 38,554     |

(注1) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) その他利益剰余金の内訳

|                             | 特 別 償 却<br>準 備 金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 合 計    |
|-----------------------------|------------------|-----------|------------------|--------|
| 平成29年4月1日残高                 | 5                | 8,970     | 12,965           | 21,941 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |           |                  |        |
| 特別償却準備金の取崩                  | △5               |           | 5                | —      |
| 剰余金の配当                      |                  |           | △1,347           | △1,347 |
| 当期純利益                       |                  |           | 3,110            | 3,110  |
| 自己株式の取得                     |                  |           |                  |        |
| 自己株式の処分                     |                  |           |                  |        |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |                  |           |                  |        |
| 事業年度中の変動額合計                 | △5               | —         | 1,768            | 1,762  |
| 平成30年3月31日残高                | —                | 8,970     | 14,734           | 23,704 |

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

バンドー化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |        |
|--------------------|-------|--------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 増村正之 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 川添健史 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 西方実 ㊞  |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、バンドー化学株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

バンドー化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 増村正之 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 川添健史 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 西方実  | ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、バンドー化学株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第95期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第95期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法およびその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロおよびハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容ならびに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役および使用人等からその構築および運用の状況について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携のうえ、重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と随時意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実  
は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該  
内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指  
摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成30年5月10日

バンドー化学株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 松 坂 隆 廣 ㊞

監 査 等 委 員 重 松 崇 ㊞

監 査 等 委 員 清 水 春 生 ㊞

(注) 監査等委員松坂 隆廣、重松 崇および清水 春生は、会社法第2条第15号および第331条第6項に規定する社外取締役  
であります。

以 上

(メモ欄)

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

(メモ欄)

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

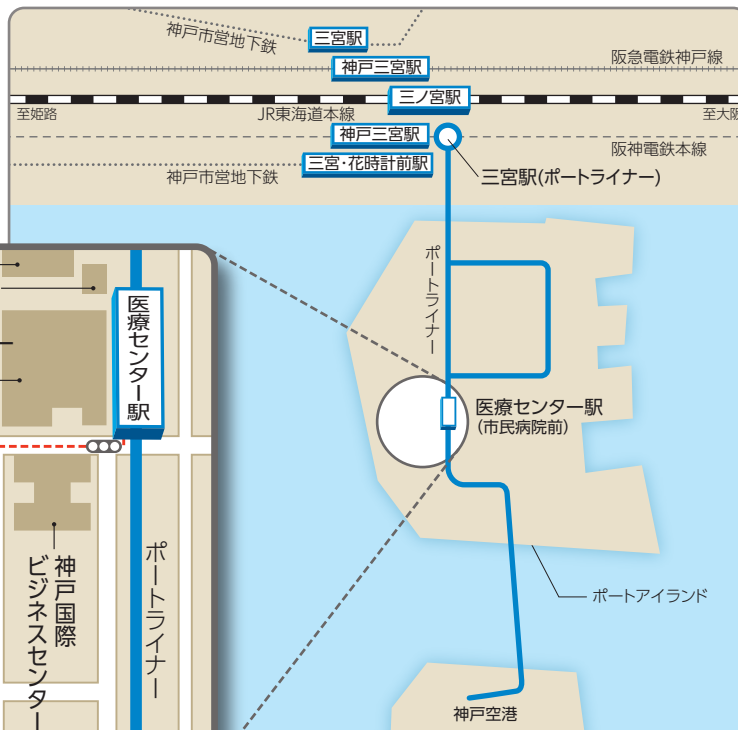
.....

.....

.....

.....

# 定時株主総会 会場のご案内



## 株主総会 会場

バンドー化学株式会社

〒650-0047 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号

TEL.(078)304-2923

### 交通のご案内



神戸新交通ポートライナー

<「神戸空港」行きに乗車>

「医療センター(市民病院前)」駅下車…徒歩約8分



バンドーグループは  
 環境にやさしい事業を  
 推進していきます

